

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,059		7,041		6,686	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,717		7,310		8,650	
3 たな卸資産		2,741		3,954		2,078	
4 繰延税金資産		1,073		1,482		1,266	
5 その他		2,093		2,230		2,101	
貸倒引当金		△21		△27		△28	
流動資産合計		16,665	56.7	21,991	62.0	20,755	61.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,319		2,941		2,823	
(2) 土地		1,696		1,696		1,696	
(3) その他	※1	220	4,235	14.4	198	4,836	13.6
2 無形固定資産		1,153	3.9	836	2.4	1,001	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,217		4,758		4,428	
(2) 長期差入保証金		1,653		1,763		1,594	
(3) 前払年金費用		1,170		951		1,078	
(4) 繰延税金資産		153		225		218	
(5) その他		143		94		133	
貸倒引当金		△5	7,334	25.0	△1	7,792	22.0
固定資産合計		12,723	43.3	13,466	38.0	13,164	38.8
資産合計		29,388	100.0	35,457	100.0	33,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		3,306		5,092		4,713		
2 短期借入金		340		200		370		
3 未払法人税等		653		1,111		1,526		
4 賞与引当金		1,749		1,915		1,937		
5 役員賞与引当金		—		40		—		
6 受注損失引当金		181		487		105		
7 本社移転損失引当金		—		375		303		
8 その他		2,064		2,668		2,327		
流動負債合計		8,295	28.3	11,890	33.5	11,285	33.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		200		—		—		
2 繰延税金負債		1,165		1,445		1,120		
3 退職給付引当金		219		188		301		
4 役員退職慰労引当金		153		64		179		
5 その他	※4	443		448		414		
固定負債合計		2,181	7.4	2,146	6.1	2,015	5.9	
負債合計		10,477	35.7	14,037	39.6	13,301	39.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		617	2.1	—	—	625	1.9	
(資本の部)								
I 資本金		1,934	6.6	—	—	1,949	5.7	
II 資本剰余金		2,720	9.2	—	—	2,735	8.1	
III 利益剰余金		12,190	41.4	—	—	13,768	40.6	
IV その他有価証券評価差額金		1,467	5.0	—	—	1,546	4.5	
V 為替換算調整勘定		△7	△0.0	—	—	4	0.0	
VI 自己株式		△12	△0.0	—	—	△12	△0.0	
資本合計		18,293	62.2	—	—	19,992	58.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,388	100.0	—	—	33,919	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	1,987	5.6	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,773	7.8	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	14,356	40.5	—	—	—
4 自己株式		—	—	△12	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	19,104	53.9	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,720	4.8	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△0	△0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,720	4.8	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	595	1.7	—	—	—
純資産合計		—	—	21,419	60.4	—	—	—
負債純資産合計		—	—	35,457	100.0	—	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,698	100.0		30,840	100.0		60,587	100.0
II 売上原価			23,089	83.4		25,116	81.4		50,203	82.9
売上総利益			4,608	16.6		5,724	18.6		10,383	17.1
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※1	1,703			1,754			3,358		
2 一般管理費	※2	1,370	3,074	11.1	1,653	3,408	11.1	2,786	6,145	10.1
営業利益			1,534	5.5		2,315	7.5		4,238	7.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			3			4		
2 受取配当金		11			20			28		
3 持分法による投資利益		47			58			161		
4 その他		27	88	0.3	37	119	0.4	70	264	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		6			4			11		
2 その他		3	10	0.0	1	5	0.0	4	16	0.0
経常利益			1,613	5.8		2,429	7.9		4,486	7.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		11			—			280		
2 国庫補助金収入		—			118			—		
3 貸倒引当金戻入益		2			—			3		
4 その他		—	14	0.1	3	121	0.3	122	405	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		10			3			55		
2 リース契約解約損		—			20			18		
3 本社移転損失引当金繰入額		—			71			303		
4 事務所原状復帰費用		4			6			15		
5 たな卸資産廃棄損		4			1			4		
6 合併関連費用		—			204			—		
7 割増退職金		4			—			7		
8 その他		0	24	0.1	13	321	1.0	38	442	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,603	5.8		2,229	7.2		4,449	7.3
法人税、住民税及び事業税	※3	627			1,048			2,105		
法人税等調整額	※3	72	699	2.6	△19	1,029	3.3	△284	1,820	3.0
少数株主利益 (△少数株主損失)			13	0.0		△22	△0.1		19	0.0
中間(当期)純利益			890	3.2		1,223	4.0		2,609	4.3

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			2,708		2,708
II					
		12		27	
		—	12	0	27
III			2,720		2,735
(利益剰余金の部)					
I			11,718		11,718
II					
		890	890	2,609	2,609
III					
1		350		491	
2		67	418	68	559
IV			12,190		13,768

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,949	2,735	13,768	△12	18,441
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			△562		△562
利益処分による役員賞与			△75		△75
中間純利益			1,223		1,223
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	37	37	587	△0	662
平成18年9月30日残高(百万円)	1,987	2,773	14,356	△12	19,104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	—	4	1,551	625	20,618
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						75
剰余金の配当						△562
利益処分による役員賞与						△75
中間純利益						1,223
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	173	△0	△5	168	△30	138
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	173	△0	△5	168	△30	800
平成18年9月30日残高(百万円)	1,720	△0	△0	1,720	595	21,419

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,603	2,229	4,449
2 減価償却費		300	284	610
3 固定資産除売却損		10	3	55
4 投資有価証券売却益		△11	—	△280
5 持分法による投資利益		△47	△58	△161
6 受取利息及び配当金		△13	△23	△32
7 支払利息		6	4	11
8 売上債権の減少額 (△増加額)		2,445	1,316	△487
9 たな卸資産の増加額		△767	△1,858	△104
10 仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,353	378	54
11 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		4	△112	86
12 その他		△947	△142	156
小計		1,229	2,021	4,357
13 利息及び配当金の受取額		17	26	32
14 利息の支払額		△6	△4	△12
15 法人税等の支払額		△1,360	△1,463	△1,976
営業活動による キャッシュ・フロー		△120	579	2,401
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純減額		391	534	191
2 定期預金の純減額 (△純増額)		22	△73	2
3 有形固定資産の取得による 支出		△124	△232	△756
4 固定資産の売却による収入		—	—	0
5 ソフトウェアの取得による 支出		△80	△45	△150
6 連結範囲の変更を伴う 子会社への出資による 収入		—	33	—
7 投資有価証券の取得による 支出		△134	—	△198
8 投資有価証券の売却による 収入		100	—	465
9 その他		0	△0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		173	217	△445

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		△220	△170	△390
2 新株引受権及び新株予約権 の権利行使による収入		24	75	55
3 配当金の支払額		△351	△386	△492
4 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△25	△26	△51
5 少数株主への配当金支払額		△3	△2	△3
6 自己株式の取得による支出		△14	△0	△14
7 自己株式の売却による収入		1	—	1
財務活動による キャッシュ・フロー		△587	△510	△893
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	△5	25
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△520	281	1,086
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,520	6,607	5,520
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,000	6,888	6,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 8社</p> <p>(2)連結子会社の名称 (株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 10社</p> <p>(2)連結子会社の名称 (株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)CRCファシリティーズ、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、(株)CRCアイ・パートナーズ、世紀智能軟件有限公司、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司</p> <p>(株)CRCファシリティーズは、平成18年4月1日付で(株)ITファシリティ・マネジメントより商号を変更しております。(株)CRCアイ・パートナーズは平成18年9月21日に設立したため、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。また、従来より持分法を適用しておりました世紀智能軟件有限公司は平成18年9月19日に追加出資したことにより、同社への出資比率が過半数を超えたため、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 8社</p> <p>(2)連結子会社の名称 (株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司</p> <p>(株)ITファシリティ・マネジメントは、平成18年4月1日付で商号を(株)CRCファシリティーズに変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の名称 世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、CISD(ASIA)CO., LIMITED</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の名称 (株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、CISD(ASIA)CO., LIMITED</p> <p>従来より持分法を適用しておりました世紀智能軟件有限公司は平成18年9月19日付で支配権を獲得したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当中間連結会計期間においては、同社の損益を持分法で取り込んでおります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の名称 世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、CISD(ASIA)CO., LIMITED</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司及び世紀智能軟件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>③</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前中間連結会計期間末における受注損失見込額（161百万円）は、たな卸資産残高から控除しておりますが、前連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>⑤</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 本社移転損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、伊藤忠テクノサイエンス㈱との合併に伴い、平成18年 5月24日開催の取締役会において、当社役員に対する退職慰労金規程の廃止及び打切り支給を決議いたしました。これにより当中間連結会計期間末において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額を支給しております。なお、国内の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から、データセンター事業に係る有形固定資産については定額法に変更しております。 この変更は、当中間連結会計期間から当社の主要事業であるデータセンターの機能アップを目的として多額の設備投資が実行されることに伴い、当該事業資産の重要性が増すなかで、データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当該事業に係る有形固定資産は長期的かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期間安定的に発生し、また、その投資効果は賃貸収入として平均的かつ安定的に実現することが見込まれる状況に鑑み、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益のより適切な対応を図る観点から変更したものであります。 この結果、従来の方法に比較して、減価償却費は50百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ50百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

会計基準等の改正による変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ40百万円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従前の「資本の部」の合計に相当する金額は20,824百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は1百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「貸倒引当金戻入益」を特別利益に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては特別利益の総額の百分の十以下となったため、特別利益の「その他」に表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は3百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,951百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定負債のその他には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,190百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 2百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6百万円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,082百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定負債のその他には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 922百万円 賞与引当金 262 繰入額 退職給付費用 40 家賃 80</p> <p>※2 一般管理費の主な内訳 給料及び諸手当 483百万円 賞与引当金 141 繰入額 退職給付費用 23 役員退職慰労引当金繰入額 13 家賃 195 減価償却費 31</p> <p>※3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 939百万円 賞与引当金 285 繰入額 退職給付費用 42 家賃 67</p> <p>※2 一般管理費の主な内訳 給料及び諸手当 686百万円 賞与引当金 146 繰入額 退職給付費用 23 役員退職慰労引当金繰入額 20 家賃 176 減価償却費 33</p> <p>※3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 1,676百万円 賞与引当金 527 繰入額 退職給付費用 107 家賃 159</p> <p>※2 一般管理費の主な内訳 給料及び諸手当 976百万円 賞与引当金 308 繰入額 退職給付費用 67 役員退職慰労引当金繰入額 28 家賃 380 減価償却費 63</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	17,583,100	17,672,300	—	35,255,400

(注)1 株式数の増加17,672,300株は、株式分割による17,583,100株、ストックオプションの権利行使による増加89,200株であります。

2 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,655	6,729	—	13,384

(注)1 株式数の増加6,729株は、株式分割による6,655株、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

2 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	386	22	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(注)旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社との合併に伴い、中間配当に代わる剰余金の配当を行うこととしているため、当該剰余金の配当額を当中間連結会計期間中の変動額として会計処理しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,059百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △59	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,041百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △152	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,686百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △79
現金及び現金同等物 5,000	現金及び現金同等物 6,888	現金及び現金同等物 6,607

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,160</td> <td>1,184</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,250</td> <td>5,049</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>620</td> <td>369</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,364</td> <td>575</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,396</td> <td>7,178</td> <td>7,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,160	1,184	1,976	機械及び装置	9,250	5,049	4,201	工具器具及び備品	620	369	251	ソフトウェア	1,364	575	788	合計	14,396	7,178	7,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,847</td> <td>1,638</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,809</td> <td>4,529</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>571</td> <td>293</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,319</td> <td>699</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,548</td> <td>7,160</td> <td>6,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,847	1,638	2,209	機械及び装置	7,809	4,529	3,280	工具器具及び備品	571	293	277	ソフトウェア	1,319	699	620	合計	13,548	7,160	6,388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,634</td> <td>1,398</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,792</td> <td>5,080</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>833</td> <td>373</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,360</td> <td>654</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,621</td> <td>7,506</td> <td>7,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,634	1,398	2,236	機械及び装置	8,792	5,080	3,712	工具器具及び備品	833	373	460	ソフトウェア	1,360	654	706	合計	14,621	7,506	7,115
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	3,160	1,184	1,976																																																																							
機械及び装置	9,250	5,049	4,201																																																																							
工具器具及び備品	620	369	251																																																																							
ソフトウェア	1,364	575	788																																																																							
合計	14,396	7,178	7,218																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	3,847	1,638	2,209																																																																							
機械及び装置	7,809	4,529	3,280																																																																							
工具器具及び備品	571	293	277																																																																							
ソフトウェア	1,319	699	620																																																																							
合計	13,548	7,160	6,388																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	3,634	1,398	2,236																																																																							
機械及び装置	8,792	5,080	3,712																																																																							
工具器具及び備品	833	373	460																																																																							
ソフトウェア	1,360	654	706																																																																							
合計	14,621	7,506	7,115																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,764百万円 1年超 4,784 合計 7,549	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,481百万円 1年超 4,087 合計 6,569	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,703百万円 1年超 4,733 合計 7,436																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,863百万円 減価償却費相当額 1,711 支払利息相当額 135	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,617百万円 減価償却費相当額 1,481 支払利息相当額 121	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 3,529百万円 減価償却費相当額 3,239 支払利息相当額 269																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	631	3,116	2,484
合計	631	3,116	2,484

2 当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
100	11	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	549
合計	549

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	541	3,453	2,911
合計	541	3,453	2,911

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608
合計	608

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	541	3,158	2,617
合計	541	3,158	2,617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
465	280	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608
合計	608

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいても、当社は通常取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,041.88円 1株当たり 中間純利益 50.73円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 50.70円	1株当たり純資産額 590.90円 1株当たり 中間純利益 34.76円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 34.70円 当社は、平成18年4月1日付で 株式1株につき2株の割合で株式 分割を行っております。当該株式 分割が前期首に行われたと仮定し た場合の1株当たり情報につきま しては、それぞれ以下のとおりと なります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 520.94円</td> <td>1株当たり純資 産額 566.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 25.37円</td> <td>1株当たり当期 純利益 72.12円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 25.35円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 72.04円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 520.94円	1株当たり純資 産額 566.54円	1株当たり中間 純利益 25.37円	1株当たり当期 純利益 72.12円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 25.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 72.04円	1株当たり純資産額 1,133.08円 1株当たり 当期純利益 144.24円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 144.07円
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額 520.94円	1株当たり純資 産額 566.54円									
1株当たり中間 純利益 25.37円	1株当たり当期 純利益 72.12円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 25.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 72.04円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	890	1,223	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	77
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(77)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	890	1,223	2,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,550	35,183	17,557
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	11	68	21
(うち新株予約権(千株))	(11)	(68)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 0千株 平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 38千株	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(合併)</p> <p>当社は、旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社と、平成18年6月20日開催の当社の株主総会及び同月22日開催の伊藤忠テクノサイエンス株式会社の定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社」に変更いたしました。</p> <p>(1) 合併の相手会社の名称及び事業内容 名称：伊藤忠テクノサイエンス株式会社 事業の内容：情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス、システムの保守・運用サービス等</p> <p>(2) 合併の目的 当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、今般、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。</p> <p>(3) 合併の法的形式 伊藤忠テクノサイエンス株式会社を存続会社とする吸収合併であります。</p> <p>(4) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(5) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日における当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び当社を除く株主に対し、その保有する当社の株式1株につき、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式0.31株を割当交付いたしました。</p>	<p>(合併)</p> <p>平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。合併契約の主たる内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、今般、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容 ①合併の方法 伊藤忠テクノサイエンス株式会社を存続会社とし、当社は解散いたします。 ②合併後の会社の商号 合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）以降の存続会社の商号は「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（英訳名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation）」といたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
		<p>③合併に際しての株式の発行及び割当 伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日における当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び当社を除く株主に対し、その保有する当社の株式1株につき、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式0.31株を割当交付いたします。</p> <p>④資本金、準備金及び剰余金の額に関する事項等 合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1082 913 1407 1323"> <tr> <td>資本金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額</td> </tr> </table> <p>⑤効力発生日 効力発生日は、平成18年10月1日といたします。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議のうえこれを変更する場合があります。</p> <p>⑥会社財産の引継ぎ 当社は平成18年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において存続会社に引き継ぎます。</p>	資本金	0円	資本準備金	0円	資本剰余金	会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額	利益準備金	0円	利益剰余金	会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額
資本金	0円											
資本準備金	0円											
資本剰余金	会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額											
利益準備金	0円											
利益剰余金	会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額											

(2) 【その他】

該当事項はありません。